

物価変動に伴う改定

1 改定の対象

提案された指定管理料（枠内修繕費を除く。以下同じ。）について物価変動に基づき改定を行う。

2 改定に用いる物価指数

改定に用いる物価指数は以下のとおりとする。

対象経費	使用する指標
・人件費 ・管理費（保守管理費、消耗品費、修繕費、光熱水費、委託費等）	日本銀行調査統計局「企業向けサービス価格指数」の大類別『諸サービス』

3 改定方法

ア 市及び指定管理者は、令和元年9月の物価指数と令和3年以降の9月のそれとを比較し、3%以上の変動（ただし、消費税の税率の変更による影響を除く。）があった場合に、相手方に対してそれ以降の指定管理料について改定を請求することができる。

イ 市又は指定管理者は、上記アの規定による請求があったときは、市と指定管理者との間で協議して以下のとおり改定を行うこととする。

$$P_{y,y+1,y+2,\dots,y+r} = P_{x,x+1,x+2,\dots,x+r} \times (CSP I_1 / CSP I_0)$$

$$\text{ただし } |(CSP I_1 / CSP I_0) - 1| \geq 3.0\%$$

$P_{x,x+1,x+2,\dots,x+r}$ ：翌年度以降の指定管理料の提案額

$P_{y,y+1,y+2,\dots,y+r}$ ：翌年度以降の指定管理料の改定額

$CSP I_0$ ：令和元年9月の物価指数

$CSP I_1$ ：改定請求する年の9月の物価指数

（例）

・令和3～7年度の指定管理料は10,000千円/年（税抜。以下同じ。）、令和8～12年度は9,800千円/年、令和13～17年度は9,600千円/年、令和18～22年度9,400/年の提案があったと仮定する。

・令和元年9月の物価指数（ $CSP I_0$ ）が104.3で、令和9年9月の物価指数（ $CSP I_1$ ）が107.5であった場合は、次の算出式となる。

$$R10 \sim R12 : 9,800,000 \times (107.5/104.3) = 10,100,671.14093960$$

$$R13 \sim R17 : 9,600,000 \times (107.5/104.3) = 9,894,534.99520614$$

$$R18 \sim R22 : 9,800,000 \times (107.5/104.3) = 9,688,398.84947268$$

・令和10～12年度の指定管理料は10,100千円/年（千円未満切捨て。以下同じ。）令和13～17年度は9,894千円/年、令和18～22年度は9,688千円/年となる。

ウ 上記アの規定による請求は、本条項の規定により指定管理料の変更を行った後、再度行うことができる。この場合においては、上記アにおいて「令和元年９月」とあるのは「前回改定請求を行った年の９月」と、「令和３年以降の９月」とあるのは「再請求する年の９月」と読み替えるものとし、以下のとおり改定を行うこととする。

$$P_{z,z+1,z+2,\dots,z+r} = P_{y,y+1,y+2,\dots,y+r} \times (CSP I_2 / CSP I_1)$$

$$\text{ただし } |(CSP I_2 / CSP I_1) - 1| \geq 3.0\%$$

$P_{y,y+1,y+2,\dots,y+r}$ ：翌年度以降の指定管理料の改定額

$P_{z,z+1,z+2,\dots,z+r}$ ：翌年度以降の指定管理料の再改定額

$CSP I_2$ ：再請求する年の９月の物価指数

$CSP I_1$ ：前回改定請求を行った年の９月の物価指数

4 請求時期

改定請求する年の９月の物価指数が公表され次第速やかに、相手方に対して改定の請求を行い、翌年度の指定管理料より改定することとする。

5 その他

改定後の指定管理料の千円未満の部分は切り捨てるものとする。